〈令和6年度（2024年度）事業報告書〉

日本世論調査協会は、令和6年度に以下の事業を行った。

1. 定時評議員会（総会）

令和6年6月4日、日本新聞協会会議室において開催された。

報告事項として、令和5年度事業報告、令和6年度事業計画、令和6年度予算について説明があった。テーマ公募による共同調査は第2回で終了し、令和6年度には募集しない、との報告があった。いずれも異議なく了承した。

決議事項は、第1号議案として令和5年度決算の説明と監査報告があり、承認した。

第2号議案として、期中に第2回公募調査の実査費用が230万円ほど見込まれ、基本財産800万円のうち250万円を取り崩し経常費用支出に備える件につき審議し、理事会一任とすることを承認した。

第3号議案として、任期満了に伴う役員改選の件を審議した。定時評議員会に先立って行われた推薦委員会において、郵送選挙で選出された推薦委員26会員のうち20会員が出席し、投票の結果、下記の理事、監事、評議員の候補者リストを提案することが報告された。審議の結果、各人について異議なく提案通り選任することとした。

理事	荒牧	央（重任）	日本放送協会
理事	大隈	慎吾（重任）	毎日新聞社
理事	岡村	康隆（就任）	共同通信社
理事	川本	俊三（就任）	個人会員
理事	齋藤	恭之（重任）	朝日新聞社
理事	佐藤	寧（重任）	日経リサーチ
理事	鈴木	督久（重任）	個人会員
理事	徳永	康彦（重任）	日本新聞協会
理事	福田	昌史（重任）	読売新聞社
理事	前田	忠彦（就任）	個人会員
理事	峰久	和哲（重任）	個人会員
理事	山中	博司（重任）	中央調査社
理事	吉野	諒三（重任）	個人会員
監事	谷藤	悦史（就任）	個人会員
監事	松本	正生（就任）	個人会員
監事	小山	政弘（重任）	（経理専門職）

評議員	飯田 豊 (就任)	新情報センター
評議員	井田 潤治 (就任)	輿論科学協会
評議員	林 文 (重任)	個人会員
評議員	堀江 浩 (重任)	個人会員
評議員	前田 幸男 (就任)	個人会員
評議員	松本 渉 (就任)	個人会員
評議員	渡邊 久哲 (就任)	個人会員

(記録は会報 134 号に掲載)

2. 理事会

1) 第 1 回理事会

令和 6 年 4 月 26 日、日本新聞協会会議室において開催された。

令和 5 年度事業報告案と令和 5 年度決算案についての説明と監査報告を受け、承認した。

事務局から、令和 6 年度上期に第 2 回公募調査の実査費用が 230 万円見込まれ、経常費用支出に備えるため基本財産 800 万円から 250 万円を取り崩す決定を理事会一任とするよう評議員会に求めたいとの説明があり、了承した。

令和 7 年秋に東京で開催予定の世界世論調査協会アジア太平洋分科会 (WAPOR Asia Pacific = WAP) の第 8 回年次総会について、齋藤恭之常務理事 (調査研究委員会担当) より運営詳細について報告があり、質疑を経て、当協会が直接運営に携わることを承認した。(記録は会報 134 号に掲載)

2) 第 2 回理事会

令和 6 年 6 月 4 日、同日開かれた定時評議員会で選任された理事、監事が集まり、新たな会長を互選し、役員人事を決めるために、日本新聞協会会議室において開催した。

峰久和哲理事より「吉野諒三理事が健康上の理由により会長の重任を辞退する意向を示され、慰留もかなわなかった。次期会長として鈴木督久理事を選出することを提案する」との発言があり、出席全理事は異議なく賛同した。鈴木理事は会長に就任することを承諾した。

鈴木新会長から 8 名の常務理事の指名があり、満場異議なく承認した。この結果、役員構成・担務は下記のように決まった。

会長	鈴木 督久 (個人会員)	
代表常務理事	峰久 和哲 (個人会員)	
常務理事	荒牧 央 (日本放送協会)	協会報編集委員会
常務理事	川本 俊三 (個人会員)	国際会議担当
常務理事	齋藤 恭之 (朝日新聞社)	調査研究委員会
常務理事	佐藤 寧 (日経リサーチ)	広報委員会

常務理事	徳永 康彦	(日本新聞協会)	会議担当
常務理事	福田 昌史	(読売新聞社)	公募調査委員会
常務理事	山中 博司	(中央調査社)	事務局
理事	大隈 慎吾	(毎日新聞社)	
理事	岡村 康隆	(共同通信社)	
理事	前田 忠彦	(個人会員)	
理事	吉野 諒三	(個人会員)	
監事	谷藤 悦史	(個人会員)	
監事	松本 正生	(個人会員)	
監事	小山 政弘	(経理専門職)	

(記録は会報 134 号に掲載)

3) 第3回理事会

令和6年9月20日、鈴木会長より令和6年度研究大会の研究発表募集要項についてメールによる提案があり、理事全員の同意および監事より異議がない旨の意思表示が得られたので、9月26日付で理事会の決議があったものとみなされた。(記録は会報 135 号に掲載)

4) 第4回理事会

令和6年12月20日、鈴木会長より令和6年度研究大会のプログラム、期日、会場、新年互礼会を兼ねた懇親会の開催、会場、会費についてメールによる提案があり、理事全員の同意および監事より異議がない旨の意思表示が得られたので、12月26日付で理事会の決議があったものとみなされた。(記録は会報 135 号に掲載)

5) 第5回理事会

令和7年3月21日、日本新聞協会会議室において開催された。

峰久代表常務理事より令和7年度事業計画案について報告があった。その中で、諸機関と協力してWAP年次総会の11月開催に向けて本格的に準備を進めること、回収率低下など各種世論調査が直面している難題を打開するための協力態勢を構築すること、などの説明があり、質疑の後、承認した。

事務局より令和7年度予算案について、公募調査の経費を計上しない代わりにWAP年次総会の開催経費を145万円計上したことなどの説明があり、承認した。

齋藤常務理事より、WAP年次総会の進捗状況について報告があった。鈴木会長より、欠席した佐藤寧常務理事(広報委員会担当)の代替報告として、今後広報委員会が取り組む「調査の権威と信頼を向上させる広報」について、その内容の説明があった。(記録は会報 136 号に掲載予定)

3. 研究大会

令和7年1月17日、同志社大学東京サテライトキャンパスを会場とし、対面とZoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催された。

午前の部ではまず、ハーバード大学の打越文弥氏らが協会創設70周年記念事業である第2回公募調査で2席に選ばれた「少子化対策の有効性とワークライフバランスに関する世論調査」について、調査結果と分析をオンラインで報告した。その後、4つの研究発表があった。同志社大学の鄭躍軍氏らが「Web調査における不良回答の判断基準の考案」、統計数理研究所の前田忠彦氏らが「コロナ関連用語の許容度・使用度に関する2種の調査手法による結果の比較分析」、統計数理研究所の真鍋一史氏らが「日本人の『中間回答傾向』の検証―『日本人の国民性Web調査』の事例」、中央大学名誉教授の宮野勝氏が「世論調査の信頼性をめぐって」の演題でそれぞれプレゼンを行った。

午後の部では、鈴木会長より吉野諒三先生追悼セッションが行われた。続いて、WAPセッションとして、統計数理研究所の前田忠彦氏から2025WAP年次総会紹介・2024年WAPOR年次総会(ソウル)報告のプレゼンが行われ、その後、WAPの会長であるLinda Luz Guerrero氏のビデオメッセージ(英語)が上映された。最後のプレゼンとして、立教大学の瀬戸健太郎氏らが第2回公募調査で1席に選ばれた「現代日本社会における仕事をめぐる世論の構造：ヴィネット調査を用いた実験アプローチ」について調査結果と分析を報告した。

締めくくりの座談会では、社会調査研究センター(SSRC)代表取締役社長、埼玉大学名誉教授の松本正生氏が司会を務め、朝日新聞社の江口達也氏、JX通信社の衛藤健氏、日経リサーチの佐藤寧氏、毎日新聞社の野原大輔氏、読売新聞社の福田昌史氏が「選挙情勢調査の未来」をテーマにまず、各社の調査方法をプレゼンした後、さまざまな角度から議論を展開した。

当日の会場参加者は50人、Zoom参加者は75人だった。事前登録した人には録画視聴リンクを提供し、2月末まで公開した。

4. 常務理事会

前年度に引き続き、令和6年度中には対面の常務理事会は開かず、協議すべき案件が生じた際に、峰久代表常務理事もしくは案件を担当する常務理事がメール上で鈴木会長と全常務理事に対して発議し、メール上の意見交換を経て合意形成する形で進められた。評議員会や理事会を開催する前にも、議案の内容について確認するメール上の常務理事会をその都度開いた。

WAP年次総会のテーマについて、6月17日に齋藤常務理事より2つの案を示し、意見を求めた。対象者を理事会メンバー全員に広げ、7月1日までに「世論調査を語り合おう：多様性から学ぶ」(Let's Discuss Opinion Polls : Learning From Diversity)との案が圧倒的多数の支持を得たため、決定した。

8月9日から27日にかけて、令和6年度研究大会の日程に関し、衆院総選挙が想定され

る時期を回避して年明けの令和7年1月に開くことについて協議。

8月18日から21日にかけて、吉野諒三前会長の訃報に関する広報について協議。

9月5日から6日にかけて、クロスマーケティング社が当協会の公募調査を同社の主要な「支援事例」として同社ホームページなどで広報することの承認を決めた。

5. 委員会活動

1) 調査研究委員会（委員長 齋藤恭之）

令和6年7月にソウルで開催された WAPOR 年次総会に齋藤常務理事、前田忠彦理事らが赴いて令和7年11月に東京の立教大学で開催する WAP 年次総会の PR 活動を展開した。立教大学、統計数理研究所、WAP の会長やカンファレンス実施委員長らと協力して諸々の準備を進めている。基調講演のめどは立ったが、各セッションにおける発表者の確保が最も重要なので、令和7年3月25日に WAPOR の Web サイトからアブストラクト（発表の概要）の募集を開始した。今後は参加費や会場の運営など実際の運用に関する課題を解決していく。

協会の令和7年度研究大会については、WAP 年次総会の初日に開催を予定しており、日本語→英語、英語→日本語の通訳付きで海外からの WAP 参加者にも全面公開する。

2) 会報編集委員会（委員長 荒牧央）

会報『よろん』134号および135号を発行するための企画立案、執筆者との折衝を行い、各号の編集・校正作業に当たった。134号は令和6年12月に、135号は令和7年3月に発行した。また、発行後1年が経過した132号、133号を、逐次 J-STAGE で公開した。

3) 広報委員会（委員長 佐藤寧）

世論調査協会ホームページの内容の改定や充実に努めた。研究大会など協会が実施する行事の案内や研究発表の募集、委員の変更告知などをそのつど実施した。

公募調査に関し、3月に審査結果の公表を行ったほか、調査実施に際して委託先調査会社の窓口となり、調査の実施を成功させた。

令和6年5月に、POSR 資料の原本を国会図書館政治史料課占領期資料係に寄贈した。資料保存処置をされたうえで、資料を検索できるようデータ整備がなされ、国会図書館の Web サイトに掲載された。

URL は、<https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I033978605>

この取り組みについては、国立国会図書館の福山樹里さんが協会報 135 号に詳しい解説を寄稿して下さった。

令和7年度事業計画に盛り込まれる「調査の権威と信頼を向上させる広報」の具体策として、①各社の調査概要が整理されたページを作成する②科学的な世論調査についての見解をまとめ公表する、の2点を第5回理事会に報告した。

4) 公募調査委員会（委員長 福田昌史）

第2回公募調査の1席、2席に選ばれた2つの調査は、応募者と公募調査委員会、調査会社による複数回の打ち合わせ、メールによる討議を経て調査サイトが完成した。

まず、2席の調査は令和6年6月18日から21日に実施し、5000件の回答を得た。1席の調査は7月25日から29日に実施し、3000件の回答を得た。2つの調査の分析結果は、令和7年1月の研究大会において報告された。その後、1席の研究は3月に行われた数理社会学会大会において発表された。2席の研究は4月に行われたアメリカ人口学会の大会において発表された。

6. 新年互礼会

令和7年1月17日の研究大会終了後、場所を変えて日本プレスセンタービルのレストランアラスカで、研究大会の懇親会を兼ねて開催し、31人が参加した。

7. 会員の異動状況

【令和6年度末の会員数】

団体会員	18 (増減なし)
特別団体会員	5 (増減なし)
個人会員	61 (9減)
賛助会員	2 (2減)

以上

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成していない。